古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３１８２号
発行日　令和２年５月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

自民安倍内閣　政権維持はいつまで持つか

支持率20％台「危険水域」

安倍内閣 各社世論調査

過去の政権1年持たず

安倍晋三内閣の支持率が「危険水域」に入りつつある。新型コロナウイルス対策や検察庁法改正案を巡る迷走などを背景に、直近の報道2社の世論調査で20％台に急落した。20％台になった近年の内閣は、6代続けて10カ月程度以内に退陣している。首相官邸も神経をとがらせているが、打開の道筋は見いだせていないのが現状だ。（石井努）

「日々の支持率に一喜一憂することなく、与えられた使命に全力を尽くしていきたい」。首相は25日の記者会見で、内閣支持率の急落についてこう強調した。

だが、胸中は穏やかではない。朝日新聞の23、24日の調査では、支持率は29％と第2次政権発足以降で最低になった。毎日新聞の23日の調査でも前回から13ポイント急落し、27％に。森友・加計学園問題などで批判が高まった2017年7月の26％に次ぐ低さだ。

官邸が気にしているのは、不支持率が支持率を大きく上回っていることだ。官邸筋は不支持と支持の差が10以上になると政権運営が不安定化するという「10％理論」を唱えるが、朝日、毎日の調査ではそれを大幅に超えた。

また、政権の浮沈のバロメーターとしてしばしば用いられるのが、自民党の青木幹雄元参院議員会長が提唱したとされる「青木率」だ。内閣と与党第1党（現在は自民党）の支持率の合計が50％を切ると退陣に追い込まれるという理論だが、朝日、毎日の調査では何とか50％を保っている状況だ。

共同通信が10日以降、世論調査を行っていないため単純に当てはめられないが、過去に20％台を記録した内閣はその後、短期で退陣する例が多い。第1次安倍政権は07年7月に支持率が29％になった後に内閣改造を断行したものの、9月に退陣。後継の福田康夫内閣も08年4月に20％台になり、9月に総辞職した。民主党の鳩山由紀夫内閣も2カ月後に退陣している。

一方、麻生太郎内閣は08年12月に20％台に下がってからも粘りを見せ、約10カ月延命した。菅直人内閣は10年11月に20％台になったが、党内の「菅おろし」に抗し続け、11年9月に退陣した。野田佳彦内閣は12年2月に20％台に落ちた後も約10カ月間、衆院選で敗れるまで政権にとどまった。

近年の政権の多くは、野党が参院で多数を占める「ねじれ国会」での政権運営を強いられており、現政権と状況は異なる。ただ、長期政権で蓄積された不満が表面化してきたとの分析もあり、野党には首相が打開策としてコロナ収束後に衆院解散に打って出るとの見方も出始めている。

菅内閣で総務相を務めた片山善博早大大学院教授は「首相は何でも支持率回復に結びつけようとするからか、打ち出す政策がピント外れで裏目に出ている。一律10万円給付を巡る迷走などで官僚や与党内の求心力も失っており、挽回は容易ではない」と指摘する。

過去の内閣の支持率低下と退陣の関係は

※共同通信の世論調査による

首相名	20％台に低下した時の数字（％）と時期	退陣直近の数字
野田佳彦内閣（2011年9月～）	29.0 12年2月	24.9 12年12月
菅直人内閣（10年6月～）	23.6 10年11月	15.8 11年9月
鳩山由紀夫内閣（09年9月～）	20.7 10年4月	19.1 10年6月
麻生太郎内閣（08年9月～）	25.5 08年12月	23.6 09年9月
福田康夫内閣（07年9月～）	26.6 08年4月	31.5 08年8月
第1次安倍政権（06年9月～）	29.0 07年7月	40.5 07年9月

安倍内閣の現状は

- 官邸が気にする「10％理論」～内閣の不支持率から支持率を引いて10以上だと政権不安定化の懸念

朝日新聞（23、24日）	不52－支29＝23
毎日新聞（23日）	64－27＝37

- 青木幹雄氏が唱えたとされる「青木率」～内閣支持率と与党第1党（現在は自民党）の支持率の合計が50％を切ると退陣の恐れ

朝日新聞	支29＋自26＝55
毎日新聞	27＋25＝52

香港に「国家安全法」決定

中国全人代 一国二制度 危機

【北京＝亀岡亮介】中国の国会に当たる第13期全国人民代表大会（全人代）第3回会議は28日、香港に国家安全法制を導入する方針を決定し、閉幕した。香港で中国共産党を批判する言動を取り締まり、中央政府の国家安全当局の出先機関を常駐させることが可能となる。長期化する抗議デモを抑圧する狙いもある。習近平指導部は今夏にも具体的な法制備を行う見込みだ。（2面＝民主派判し一気、9面＝コロナ初動遅れ認めず）

香港での言論統制が一段と強まり、高度な自治を保障する「一国二制度」の有名無実化につながる措置。香港市民らの抗議活動や米政府の対応が注目される。

採択されたのは法案の骨格部分で、国家分裂や政権転覆、組織的なテロ活動などを禁じている。「外国勢力がいかなる形であれ香港に干渉することに断固反対する」とも明記。中央政府の治安機関にあたる「国家安全保護機関」も香港に設置できる。

本来は香港立法会の審議を経て同様の条例を制定する手続きが求められているが、反政府デモの長期化と民主化要求の盛り上がりを嫌う習指導部は中央主導で法整備する方針に転換。米国は対中批判を強め、制裁を検討している。日本も28日、外務省が中国側に今回の事態を憂慮しているとする日本の立場を伝えた。

今回の全人代は新型コロナの感染拡大の影響で約2カ月半遅れで開かれた。中国経済の急減速を受け、経済成長目標の公表を見送る異例の対応がとられた。

香港を巡る全人代決定の骨子

- 香港での国家安全を守る法制度と執行メカニズムを確立、国家安全を害する行為を処罰
- 外国勢力の香港干渉に断固反対。必要な措置を取り報復する
- 香港政府は国家安全を守るための機構設立
- 中央政府の国家安全関連機関は必要に応じて香港に機構設立
- 香港での国家安全を巡る関連法を全人代常務委員会が制定

中国全人代で、香港に国家安全法制を導入する「決定」についての投票結果を示す電光掲示＝28日、北京の人民大会堂（共同）

第3波対策が不透明だ

道の要請解除

道はあす、新型コロナウイルス対策で継続していた一部施設への休業要請を全て解除する。

これに合わせ、道は感染拡大の第3波を想定した3段階の「警戒ステージ」を適用する。

感染経路不明の患者数や、この目安に達したと判断した場合に、道民への行動規制の要請を検討するという。

だが、鈴木直道知事が示した目安や対応は曖昧さが自覚され、どういう状態になれば、どんな活動が制限されるのか分かりにくい。

明確とは言えない基準で、外出自粛ばかりを求められても、道民が困惑してしまう。

道は警戒基準をより具体的な内容に練り直し、道民が納得できる対策を示してほしい。

最も軽いステージ1は、管内別の感染経路が不明の患者が1日2人以上発生した場合に、振興局が「判断」との説明で、実効性に疑問符が付く判断が下されかねない。

警戒基準を的確に運用するためにも、まずは検査、医療態勢の拡充を急がなければならない。

ステージ2で外出抑制、政府の緊急事態宣言の指定によるステージ3で外出自粛、休業要請などが検討されることになるが、具体的な施設の種別や業種などは示していない。

道民が落ちついて行動するためにも、段階ごとに外出を抑制、自粛する施設などをより明確に例示しておく方が望ましい。

道は休業要請の解除の条件に、各業界団体が作ったガイドラインによる感染防止の徹底を求める。

仕切りの設置などの費用がかかり、客席制限による収入減も予想される。条件を課す以上、支援策を検討してもいいのではないか。

第3波対策が不透明だ

あす学校再開 心身への目配り十分に

新型コロナウイルス感染拡大の影響で休校していた小中高校などがあす、全面で再開される。

地域の感染状況に応じ、分散登校や短縮授業などでリスクを減らしつつ、徐々に通常授業に移る。

鈴木直道知事の要請に始まる休校は約3カ月に及んだ。実質的な新学期がようやくスタートする。

道外では緊急事態宣言解除後に感染が増え、学校の全面再開を延期した例もある。油断は禁物だ。

感染リスクはゼロにならない。「学校の新しい生活様式」を着実に根付かせ、リスク軽減と学びの保障の両立に知恵を絞りたい。

再開にあたり文部科学省は、感染レベルを3段階で評価して対策をとるよう学校設置者に求めた。

手洗い、マスク、換気、消毒、人との距離の確保を基本に、経路不明の感染がある地域などではより慎重な対応が必要になる。

授業の方法、休み時間の過ごし方など、成長に応じた工夫が求められる。感染症への警戒感を持ちつつ、差別や偏見を生まないよう配慮してもらいたい。

忘れてならないのは、子どもの心身への目配りだ。年度初めは、夏休み明けに次いで自殺が増加するなど、不安定になりやすい。

長い休校の後でクラスになじめるかという不安に、感染症対策と学習遅れの挽回の重圧が加わる。

スクールカウンセラーをはじめ学校と家庭、地域が連携し、サインを見逃さないようにしたい。

学習の遅れを取り戻すため、授業時間を短縮して1日7時間ほどとり、長期休み中に計90日程度の登校日を設けることになる。

授業計画の策定は子どもに過大な負担とならないようにしたい。

自宅学習を併用し、授業内容を絞りふむことも検討に値しよう。

休校中の学習状況は家庭で異なり、工夫な補習が必要だ。新学習指導要領の下、教員の負担は重く、自治体は教員の増配や学習支援員の活用で現場を支えてほしい。

今後は、再休校は学校ごとに設置者が判断することになる。

道教育委員会は、児童生徒の感染が判明した場合も地域全体を一律に休校とせず、分散登校などで授業継続を模索するよう求めた。

新型コロナウイルス対策における一斉休校の効果については専門家も意見が分かれており、学習の保障の観点からやむを得ない。

もちろん、登校に不安がある場合には安心して休める仕組みが不可欠だ。感染再燃に備えるためにも、オンライン学習など自宅学習の支援体制の整備が求められる。

2020. 5. 31

フードバンク 相次ぐ支援要請

コロナで困窮世帯増 ニーズ高まる

課題は食品、人員の確保 ／ 行政の関わりも必要

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、また食べられるのに余った食品を困窮世帯に届ける道内のフードバンク団体がフル回転している。生活苦に陥った人たちからの支援要請が相次いでいるためだ。運営団体の多くは寄付金が財源で、ニーズが高まるほど資金繰りも圧迫する。インターネットを介した資金や人員確保のクラウドファンディングを始めた団体もある。（佐竹直子）

「助かります」。NPO法人ハンズハーベスト北海道（札幌市中央区）が運営するフードバンクの事務所で、23日に開かれた就学援助受給給食費対象の食品配布会。米5キロやレトルトカレーなどが詰まった紙袋を受け取った40代の女性が頭を下げた。

小学5年の息子と就学援助を受けて暮らす女性は、正社員採用が内定していた飲食店の会社が感染拡大の打撃を受け、3カ月間の契約社員で雇用された。会社から「期限になったら終了する」と言われたが、口約束のため雇い止めの不安の中で働いているという。

助けを求め殺到

食品配布会は午前9時前から、昨年の2倍の約100世帯が訪れた。日ごろは母子家庭の支援に毎月、食品を提供しているが、感染が広がった3月以降、解雇や給与未払いになった人たちから支援を求め殺到。十数人に食品を渡した。

国の緊急事態宣言は23日に解除されたが、小山記子代表（53）は10万円の特別定額給付金が支給されて改善されるかもしれないが影響は続くだろう。食品の在庫は限りがあるが、困っている人を追い返したくない」と相談電話に対応する。

困窮世帯に提供する食品がストックされたハンズハーベスト北海道の倉庫。支援を求める人の増加で在庫はだいぶ減った。左は小山記子代表（中村悠子撮影）

フードバンク　安全に食べられるのに様々の理由で廃棄されている食品を企業や個人から譲り受け、困窮世帯や福祉施設に無償で提供する活動。1960年代に米国で、食品の無駄に関する「食品ロス」の削減と貧困対策をつなげる形で始まった。日本では2000年以降、広がった。国が昨年10月に施行した食品ロス削減推進法は、自治体にフードバンク活動への支援・連携を求めている。

資金集めに奔走

食品の調達は、各団体共通の課題だ。NPO法人フードバンクイコロさっぽろ（東区）は毎月、母子家庭向け世帯に1週間分の食品を送ってきたが、感染拡大で助けを求める依頼が殺到。5月は100世帯余りに食品を送り、米が足りなくなった。

フードバンク札幌（北区）でも、5月は前年同月の2倍に当たる100世帯余りに食品を渡した。仕事を失った個外国人もいた。企業から食品の提供が相次ぎ、4～5月は1トンを受け取ったが、運営する5NPO法人札幌市福祉生活支援センターは福祉施設の運営以外に再任活動に着手。職員3人が本業の傍ら食品の受け渡しを担っている。

資金集めに奔走

資金集めに奔走する団体もある。NPO法人ワーカーズコープ家事事業所が運営するフードバンクいぶりは3～4月、前年同期の2・6倍の145世帯に食品を提供した。多くは母子家庭だ。自宅待機が続いた個別型訪問看護の宿泊施設で働くパートを始め、閉業が延期された旭川市内の老舗のアイヌ文化復興拠点「民族共生象徴空間（ウポポイ）」でパート勤務が内定していた女性からも助けを求められた。休業補償などの支援策を活用しても、生活に十分な額ではないという。運営者の木内あさ子さん（63）は「助けが届いていない家庭がまだある」と協力を呼びかける。

フードバンクの需要は全国的に高まっており、中央共同募金会東京）は18日、活動の促進を目的とした自治体の助成金の新たな場合もあるが、道内のバンク関係者は「原出書類が複雑で手が回らない」と漏らす。全国フードバンク推進協議会（東京）の事務局長（36）は「行政も活動の実態を知り、連携を深めて活動が安定する仕組みを作ることが必要」と訴える。

道内の主なフードバンク

団体名	所在地	問い合わせ
ハンズハーベスト北海道	札幌市中央区	090-8371-3636
フードバンク札幌	札幌市北区	011-709-3510
フードバンクイコロさっぽろ	札幌市東区	ikor.sapporo@gmail.com メールでのみ対応
フードバンク道南協議会	函館市	080-1897-8749
フードバンク旭川	旭川市	0166-76-1994
フードバンクいぶり	室蘭市	090-2815-7355
フードバンクとまこまい	苫小牧市	080-3089-3856
フードバンクネットワークもったいないねわ・千歳	千歳市	090-2818-8253

■1、2日にハラスメント電話相談　全国労働安全衛生センター連絡会議メンタルヘルス・パワーハラスメント対策職場は6月1、2日午前10時～午後5時、職場のいじめやパワハラなどの相談に労働組合の専門スタッフらが応じる「職場のいじめ・ハラスメントほっとライン」を開設する。札幌☎011・756・7790へ。